研究論文

反公害住民運動における経験の交流

ー電話交換台としての自主講座「公害原論」とともにー

友澤 悠季

法政大学サステナビリティ研究所客員研究員

Sharing the Experiences from Multiple Anti-pollution Movements

- Contribution of the Jishu-koza KOGAI Genron as a Telephone Switchboard of Experiences -

Yuuki TOMOZAWA

Hosei University

(受理日 2015年 5月 31日)

This article discusses the learning experiences that the Japanese anti-pollution movements from the 1960s- 70's inevitably imparted. Jun Ui (1932-2006), who was a famous scientist, critic, and activist in the field of pollution problems, especially Minamata disease, deeply respected non-academic people who struggled to tell neighbors about the pollution problem in their community. He respected them like the master of the science movement. They did not accept development plans introduced from outside of the community. They voluntarily researched about the possibilities of the pollution and attempted to create an arena for discussion. The learning activities raised the will to disclose the covert social discrimination structure, and change the social system. Those movements were connected to several networks which have the ability to support them by supplying scientific information about pollution problems. By the instrumentality of the network, activists were able to share their multiple experiences in different places, and felt great sympathy. This paper describes the "Jishu-koza KOGAI Genron (a voluntary public lecture on pollution problems by citizens and students)" at The University of Tokyo as the one of those networks. Ui often called Jishu-koza "a telephone switchboard of experiences" because the main job of the members in Jishu-koza was to introduce an action group to another one that has similar issues. It is an important fact that they exchanged their experiences including not only scientific information but also their failures to each other through the Jishu-koza network. It is necessary to reconsider the meaning of this intercommunication.

Key words: KOGAI, anti-pollution movements, citizen's movement, experience, voluntary network

I 宇井純・自主講座「公害原論」・住民運動

のように評価している。

「公害」をめぐる重要な論点を社会に示しつづけた宇井純（1932～2006）は、公害反対や開発反対を訴えた住民運動の学習活動がもつ意味を次

住民運動は、実質的に社会教育の機能を果たしている。

現在の日本の社会はなにしろうまくできていて、

問い合わせ先 Email:yuukitomozawa@gmail.com

問題をたくさん抱えながらも、考えなければ大体気がつかぬうちに、何事も事もなく進行してしまう。実は重層的な差別社会で、特定の目に見えるにくいところに、まとめて問題が押しつけられているのである。このために、自分が当事者になるまでは、問題の所在すら気づかないのが普通であり、当事者になってはじめて、自発的な学習、勉強がはじまる。(宇井1980=2014-2 248)

「公害」の根元には、科学技術の展開と結びついた経済活動がある。ゆえに「公害」に向き合おうとすると、必ずそこに学習がともなう。1960年代の公害被害の顕在化にもかかわらず、1970年代、日本のあちこちで、全国総合開発計画・新産業都市計画などが具体化していった。臨海工業地帯を造成し、石油化学コンビナートや火力・原子力発電所を建設しようとする開発計画は、ほとんどの場合、「無公害」をうたって地域に持ち込まれた。「なぜ、わたしたちがこのような公害源の受け入れを迫られるのか」という疑問を抱いた住民は、その瞬間に、当事者になった。自分たちのところに押しつけられた問題がなんであるかを知らうとする行為は、ただ専門用語を頭にいれるだけにとどまらず、自分の生きている社会がどのような差別構造のうえに成り立っているのか、自分の内面にもその構造は入り込んではいまいか——という深層の問い直しにつながっていった。公害反対の住民運動は、ほとんどの場合、公害学習運動でもあった。

宇井の専門は衛生工学、とくに水処理の技術分野であって、教育学ではない。しかし、熊本と新潟の2つの水俣病事件の目撃者、告発者として、宇井は、「公害」を生んだ原因の一つは、人間を差別し序列化する科学技術信仰であると考え(宇井1973a=2014-1 308)、学問と教育のあり方についても精力的に発言した。そして、学問と教育を担うもの、とりわけ大学人の考えや行動の質が、「公害」の発生や拡大に加担すると見てとったときには、仮借ない批判を浴びせた。矛先は、おもに大学という「象牙の塔」に向けられていたが、その対極にあったのが、住民運動当事者らの行う学習行為であった。宇井と住民運動との交流は1960年代に始まる

が、とくに1970年から85年まで東京大学で開かれた自主講座「公害原論」は、宇井に、さまざまな地域での「全人格的な信頼感のもてる人びと」(宇井1981=2014-3 303)との出会いをもたらし、在野でとりくまれる教育・学習活動への具体的期待と信頼(あるいは憧憬)を育てるきっかけとなった。

自主講座「公害原論」は、「公害教育」史において、成人の「公害にかかわる学びの場」のひとつに数えられる(安藤2015 60)。この講座の主眼は、「公害」の現実を知らせることはもちろん、全国各地で取り組まれている進行形の反公害住民運動から当事者を招き、人を、地域を、そしておのおのの学習活動の内容を共有することに置かれた。ある時期以降は、各地の住民運動の存在なしには、自主講座「公害原論」は成り立たなかったといってもよい。そこではいったいどんな学びが行われていたのか。本稿の目的は、自主講座「公害原論」の成立と展開をふりかえり、その場に刻まれた宇井純や実行委員会の人びとの精神を跡づけること、そして、自主講座とつながりをもった各地の住民運動のもつ学びの性格を考えてみることである。

Ⅱ 自主講座「公害原論」

1 前史

自主講座「公害原論」はどのように始まったのか。その前史は、場(「自主講座」)を準備した東京大学工学部助手会と、中身(「公害原論」)を準備した宇井純という、二つの存在から読み解くのが妥当である。

工学部助手会とは、東大闘争で学生が行った東大批判を受けて、工学部の助手有志が1969年に発足させた会である。当時、助手も教授と同様に、講義の枠を獲得し、その中で東大解体をめざそうとの考えがあり、これが「自主講座」の発案につながって、最初のスピーカーとして宇井純に白羽の矢が立った。宇井でうまくいけばまた別の助手が続く想定であったが、思いがけず宇井の話が評判を呼び、後に続く助手も出にくく、けっきょくこの自主講座は“宇井純が主宰する「公害原論」”として、同時代の社会に影響力をもつことになった¹⁾。助手会は以降「黒衣」に徹して、教室の確保など

を支え続けた（依田ほか1991 445-449）。

宇井純は、1932年、東京に生まれた。茨城県を経て栃木県壬生^{みぎ}に移住し、1945年4月に旧制栃木中学校に入学、夏に終戦。食料不足の中、一家で開拓団に参加し、農業中心の暮らしを経験する。高価だった化学肥料をできるだけ安くする研究をしたいと、1951年4月東京大学理科I類に入学したが、すぐにそれは無理だと分かり、塩化ビニルに関心の先を切り替えて、1956年4月、日本ゼオン株式会社に入社。1959年に退社し、同年4月に東京大学大学院応用化学研究生になる。この頃、熊本県水俣市での「奇病」発生のうわさを耳にし、かつてゼオンの工場で、触媒に使用していた水銀入りのヘドロを処理せず下水に流した経験を思い出した宇井は、通産省や経済企画庁などを訪ね、「奇病」の原因に関する情報を集めてまわった。次いで、大阪の猪飼野にあるゴムや塩ビの加工業者に技術的な助言をするアルバイトで得た旅費を使って、水俣に行くようになった（宇井1997 74-105）。1962年には、写真家の桑原史成とともに、チッソ付属病院での猫実験の事実をつかみ、工場排水が水俣病の原因であるとの確信を得るが、すぐに公表はできなかった。宇井は「現代技術史研究会」というサークルの会誌に、1963年から、「富田八郎^{とんだやろう}」というペンネームで調査内容を連載し始めた²。1965年4月、東大工学部都市工学科の助手となった宇井は、6月、新潟水俣病（当初、第二水俣病と呼ばれた）発生の報に接する。再発を止められなかったとの深い悔恨とともに、宇井はペンネームの使用をやめ、その後始まる新潟水俣病第一次訴訟への協力と、公害問題に関する社会的発信をはじめた。

東大助手としての宇井は、1966年秋に一度、都市問題に関する講義の一環として、公害の歴史と事例について大学院で講義する機会を与えられたことがあり、これを「公害原論」と名付けた。ヨーロッパ留学（1968～69年秋）から帰国した宇井は再度、公害の講義を命ぜられたが、「社会的な価値判断を含まない、純粋に技術的な対策にだけ限定するよう注文がついた」ため、腹に据えかねて断り、「それくらいなら市民を相手に公開で自分の学問を世に問う」（宇井1979=2014-1 261）と宣言してしまっ

た。1970年春、和光大学非常勤講師としてふたたび自由な内容の「公害原論」を講義し、好感触を得たことが、のちの自主講座への助走となった。

宇井にとって、「公害」を語ることは、自身の価値判断が水俣病事件との出会いによって根底から覆ったことを語ることにほかならない。「科学技術をもって生活を豊かにしよう」と出発した私の青年期は、水俣病によってその基盤がすでに砕かれていた」宇井は、「せめてできること」は、「身につけてきた科学と技術なるものを裸にして、それが公害を導く必然性を誰の目にも見えるようにはっきりさせ、私の30年歩んだ道を今後くり返させないようにすることだろうか」と考えた（宇井 1971=2014-1 31）。宇井の来歴からくる積年の思いが、自主講座の場に注がれた。

2 「開講のことば」の引力

1970年10月12日、夜6時からの第1回目は、受付に家族の手も借りながら、工学部都市工学科8号館82号教室で行われた。何人集まるか見当がつかず、3人集まれば開講しようと決めて臨んだが、実際には300人あまりが詰め掛けて、教室に入りきれないほどとなり、新聞記者やテレビカメラも入って、盛況となった。

その引力のものはなんだったか。多くの人の心に刻まれたのはやはり、宇井が開講に先立って書いた「開講のことば」だろう³。以下がその初出とみられる『助手会ニュース』No.3掲載の全文である。

公害の被害者と語るときしばしば問われるものは、現在の科学技術に対する不信であり、憎悪である。衛生工学の研究者としてこの問いをうけるたびに我々が学んで来た科学技術が、企業の側からは生産と利潤のためのものであり、学生にとっては立身出世のためのものにすぎないことを痛感した。その結果として、自然を利益のために分断、利用する技術から必然的に公害が出て来た場合、我々が用意できるものは同じように自然の分断、利用の一種でしかない対策技術しかなかった。しかもその適用は、公害という複雑な社会現象に対して、常に事後の対策としてしか

なされなかった。それだけではない。個々の公害において、大学および大学卒業生はほとんど常に公害の激化を助ける側にまわった。その典型が東京大学である。かつて公害の原因と責任の究明に東京大学が何等かの寄与をなした例といえば、足尾鉍毒事件をのぞいて皆無であった。

建物と費用を国家から与えられ、国家有用の人材を教育すべく設立された国立大学が、国家を支える民衆を抑圧・差別する道具となって来た典型が東京大学であるとすれば、その対極には、抵抗の拠点としてひそかにたえず建設されたワルシャワ大学がある。そこでは学ぶことは命がけの行為であり、何の特権をもたらずものではなかった。

立身出世のためには役立たない学問、そして生きるために必要な学問の一つとして、公害原論が存在する。この学問を潜在的被害者である我々が共有する一つの方法として、たまたま空いている教室を利用し、公開自主講座を開くこととした。この講座は、教師と学生の間に本質的な区別はない。修了による特権もない。あるものは、自由な相互批判と、学問の原型への模索のみである。この目標のもとに、多数の参加をよびかける。(宇井1970)

ここに凝縮されているのは、学を問い直そうとする意志である。工学部助手会は大学内部の差別に取り組んだが、宇井はさらに日本の大学の性格を外から眺めた経験を持ち込んだ。ヨーロッパ留学で接した、市民の出入りが自由なコレージュ・ド・フランスの気風や、幾度もの外国軍の占領をくりぬけて再建され、街中に民家のように教室が存在するポーランドのワルシャワ大学の歴史からすると、企業や権力に依存している日本の大学は、宇井にとって水俣病の病根に等しかった。宇井は、水俣病事件を、ただ一企業による犯罪としてだけでなく、学問や教育のあり方が加担して起きたものと理解したのである。

ゆえに開講にあたって宇井は、聴衆に対し、聴講料100円をとるが、自分の話が面白くなかったり理解できなかったりした場合には返却してよい

と伝えた。それは宇井が自分に課した責任でもあり、毎回の授業が市民にとって分かりやすく興味深いものであるよう、相当程度の緊張を強いられたと回想している。工学部助手会の依田彦三郎も強調しているように、宇井は自主講座を率いただけではなく、その中で育てられた(依田ほか1991 450)。宇井自身も「おそらく自主講座によって最も真剣に学んだのは私自身であろう」と述べている(宇井1979=2014-1 263)。

3 「実行委員会」の発足と閉講までの経緯

3回目の講義の終わりに、以降の自主講座の運営を支えていく実行委員会が発足した。宇井が次回以降の準備を手伝う人と呼ばれたところ、10数人が集まった。実行委員会は、講義の録音テープを10分ずつ分担して文字に起こし、講義録を作成した(宇井編1991 9)。これは冊子として販売され、飛ぶように売れた。実行委員会には、和光大学、中央大学、法政大学ほかさまざまな大学の学生や、サラリーマン、主婦などがいたが、一番遠いところでは、長野県の塩尻町から車で通う人もあった⁴⁾。この実行委員会は、宇井の指示で動く「下部組織」ではまったくなく、議論よりも実務に長け、難しい仕事でも自然と段取りを決めてこなすことのできる「ふしぎな性格」(宇井1979=2014-1 264)をもっていった。翌1971年3月18日まで13回を宇井が一人で講義したあとの第2学期以降の方針は、実行委員会が聴衆の希望をもとに、公害の被害者や加害者側の研究者の報告を聴く計画を立てていった。宇井が自主講座「公害原論」に込めた魂は、宇井も予想しないかたちで実行委員会に受けとめられ、広がりや豊かさを加えられていくことになった。

自主講座は15年間続いた。1979年までのテーマ・講師一覧は、自主講座実行委員会がまとめた『自主講座十年の歩み』(次頁表1)でご覧いただきたい(1980～83年については記録がない)⁵⁾。講座運営がすべて手弁当に依るこの講座では、講師も開催頻度も流動的であったが、4学期以降は、毎月1回のペース、顔ぶれの約半数が公害被害者、住民運動当事者で、残りが研究者や弁護士といった専門家というかたちが定着していたようであ

表1 1979年までの自主講座「公害原論」と「大学論」のテーマ・講師一覧

[illegible]

る。参加人数のほうは、初期は盛況で、3回目からは工学部で一番大きく400人ほどは入れる講堂に移動した。第2学期8回目に荒畑寒村(1887-1981)を招いたとき(1971年6月7日)は、1000人あまりが詰めかけたため、安田講堂前の広場に移動し、夜空の下での開催となった(朝日新聞1971年6月8日)。いっぽう終わりの頃は「一晩に50人がやっと」だった(朝日新聞1985年3月25日)。

講座以外の場面でもさまざまな動きが並行して展開した(表2)。1971年4月、各地の住民が必要とする資料の提供を主な目的として月刊『自主講座』の発行が始まり、東大の宇井の研究室だけでは仕事が収まらず、水道橋にアパートを一室借りて「自主講座分室」が作られることになった。1971年12月からは水俣病患者・支援者によるチッソ本社前座り込み行動があり、複数の人がかかわった。1972年6月の国連人間環境会議に向けては、日本政府が出した報告書(ナショナル・レポート)の批判から生まれた冊子“Polluted Japan”の製作活動があった。東大でだけ講座を開くのではなく、問題の起こっている現地での「出張講座」も西日本を中心に実施されている(宇井 1979=2014-1 273-274)。さらに、実行委員会が母体となって、さまざまな活動と媒体(ミニコミ)が「スピンアウト」した(宇井編 1991 41)。月刊『自主講座』という媒体を皮切りに、実行委員会では、各地の反公害運動団体がまとめた資料の交流や、運動現地を訪れた報告、運動にかかわる情報提供などの作業が絶え間なく続けられ、そのつどグループができた。1975年前後には、各グループの定常的な活動が大きな比重を占めるようになり、自主講座「公害原論」そのものの内容も提供するようになった。和光大学教授・生越忠おこしすなほとの「大学論」や、東京大学駒場キャンパスでの「駒場講座」なども試みられた。

「多極化」し、「諸グループの連合体のような性格」に変化した(宇井 1979=2014-1 280-281)自主講座は、やや停滞を迎える(宇井編 1991 41)。「大学論」実行委員会のメンバーは、「朝日カルチャーセンターと変わらない」という批判を受けて、ほんとうに自分たちは既成の大学教育を問いなおすことができているのかと議論している(朝日新聞1979年

表2 自主講座からの活動展開の一部

1970.10	講義録『公害原論』創刊
1971.4	月刊『自主講座』創刊
1971.12	『自主講座通信』発行
1972.5	国連人間環境会議に向けて“Polluted Japan”作成(5000部以上発行)
1972.11	～ 西日本などで出張講座行われる
1973.9	『KOGAI』ニュースレター発行
1974.6	『公害を逃すな!』創刊
1974.10	自主講座「大学論」開始、『大学論』創刊
1974.11	『大学論通信』発行
1977	駒場自主講座開講
	[この年、講義録『公害原論』発行止まる]
1978.4	『自主講座』終刊、『土の声民の声』創刊
1979	アジア環境協会再建セミナー 開催
1985.3	自主講座「公害原論」閉講

出典：宇井(1991; 1979=2014-1)から筆者作成

11月27日)。肝心の宇井にとっても、東京大学はますます居心地の悪い場所となっていき(宇井編 1991 50)、一度時間を置くべく、1982～83年、アメリカ・ミシガン州立大学に留学した。そして、帰ってきて企画した産業論の講座⁶⁾を最後に、自主講座「公害原論」はいったん閉じられることになり、1986年に宇井自身が沖縄大学へと職場を変えることになった。1986年2月5日、宇井は、東大での最終講義「東大を去るにあたって——公害研究の反省」を行い、4月に沖縄大学法経学部教養科教授に着任する。自主講座の東大内での代表は依田彦三郎(機械工学科助手)となり、講座の継続が模索された⁷⁾。

4 「電話交換台」としての自主講座

自主講座「公害原論」が同時代に果たした重要な役割のひとつとして注目されるのは、全国各地の被害者、住民運動をつないだことである。前述の「自主講座分室」が、「全国の公害反対運動の情報センター」の役割、もっと正確には電話交換台の役を果たすことになった⁸⁾のである(宇井 1979=2014-1 267)。「電話交換台」とは次のようなことである。

全国のどこかで、たとえば火力発電所や、セメント工場の公害に反対して運動を起こそうという人の相談を受けると、私たちは全国で最もその問題について詳しいと思われる知人を探して、そこへ話をつなぐのだった。もっと自主講座が積極的な指導をしないのかという不満はよく聞いた

が、私たちに東京から地方の運動を指導するなんて力はないことを納得してもらった。……地域ごと、課題ごとにちがう各地の運動にあてはまる指導的理論を私たちが持ちあわせている自信はなかったし、政党のような大組織と張り合うつもりもなかった。(宇井1979=2014-1 268)

「指導」ではなく、共通した課題をもつ住民同士をつなげる役割に徹するという志向は、京都で1970年に設立されたロシナンテ社による雑誌『月刊地域闘争』(現『月刊むすぶ』)を筆頭として、1970年代初頭にあった市民・住民運動同士の情報を掲載する有力な媒体に共通のものだった。紙の媒体は、1回きりの講座とは違い、人の手から手へ渡っていき、県境、国境さえ越えて広がった⁹⁾。首都圏から遠く離れた場所で、地域の課題に取り組もうとした人びとが、こうした媒体を手にとり、実行委員会に電話をかけることがあったのである。自主講座と各地のあいだに形成されたつながりの広さは、講座の登壇者一覧にある地域名が、沖縄、熊本、鹿児島、宮崎、和歌山、三重、富山、愛知、静岡、新潟、東京、神奈川、茨城、千葉、群馬、山形、北海道などにわたることが伝えている。

逆に、自主講座実行委員会にかかわった人の中からも、「支援」に出かけたまま二度と帰って来なかった若者たち」(松岡1991 477)、つまり、水俣、沖縄といった地域に移住したり、自分の故郷に帰ってそれぞれの「現場」をもととする者が少なくなかった。自主講座「公害原論」は、既存の教育体系の中では生まれ難い人と人との出会い、経験のぶつかりあいの場を提供する空間として機能していたのである。

Ⅲ 反公害住民運動における経験の交流

では、自主講座実行委員会に連絡をとった反公害住民運動の側は、どのようにそのつながりを活かしていたのだろうか。ここでは、筆者が直接話を聞くことのできた沖縄アルミ工場進出阻止の運動⁹⁾について取り上げる。

1 沖縄アルミ工場進出阻止運動

1970～72年にかけて沖縄県石川市(現うるま市)

で取り組まれたアルミ工場進出に対する反対運動のようすは、1973年5月7日に開かれた第6学期4回自主講座(テーマ:沖縄の公害闘争)の記録(図1)が伝えている¹⁰⁾。話者の一人である伊波義安は、石川高校で化学を教える教員だった。琉球大学に1961年に入学した伊波は、在学中に水俣病事件を知り、1965年に卒業、新潟水俣病の発生報道や、イタイイタイ病を診察した萩野昇医師の著書などに触れ、公害に関心を深めていた。高校の授業でも、こうした問題を取り入れていたところ、1972年に、教え子から、アルミ工場の公害について質問された。アルミ精錬工場からはフッ素化合物による大気汚染が発生する(川辺ほか1963)。伊波もこれを教えたが、熱心に何度も聴くので、なぜしつこく聞くのかと尋ねると、彼女の父が市議員で、すでにアルミ工場の誘致のための調査に行ってきたのだという。危機感をもった伊波は、石川高校の教員仲間とともにアルミ公害反対に立ち上がり、市内のミカン農家との連携、「アルミ工場誘致反対市民協議会」の結成、市議会への働きかけを行う。また、婦人会と協力しての学習会は、金武村、恩納村にも広がり、2回の市民大会の開催を経て、石川市が誘致をあきらめ、県も事実上進められなくなった。この運動は、つづく金武湾CTS建設反対闘争に合流していくことになる¹¹⁾。

図1 第6学期4回講義録「沖縄の公害闘争」表紙(協力:立教大学共生社会研究センター)

2 本土の公害調査と自主講座実行委員会

この運動の過程では、市民によるカンパを元手とした本土アルミ工場の調査が行われている。このとき頼った伝手が、宇井純と自主講座実行委員会だった。石川市議会は、1972年4月にアルミ工場の視察に行っているが、これは、4泊5日のすべてを企業が膳立

てをし、観光地を回り、温泉地で芸者を呼ぶなどしたいっぽう、調査は4時間しかしていなかった、ということがあとでわかった。市民から突き上げを受けて、市議会が再調査を決めた際、「市民もぜひ調査に行こうじゃないか」という機運が高まり、カンパを募って6名が1972年7月16日～26日の旅程で、公害の実態を知る調査を実施したのである(石川高校公害研 1972 12)。

伊波は、運動が始まった当時、書店で宇井純編『公害原論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ』(1971～72)を買い、アルミ工場に関する情報を求めて自主講座に電話をし、資料を取り寄せていた。日本科学者会議からも資料をもらっている。上京した調査団はまず、宇井と実行委員会のもとを訪れた。宇井や学生らは伊波らを歓迎し、本土では「長」のつく役職の人間はみな公害を出す側にいるのに、沖縄ではそうした人びとが率先して住民運動に立つことに感銘を受けたようすだった¹²⁾。当初、調査団は、千葉県の市原、静岡県蒲原、愛媛県の新居浜を調査するつもりだったが、自主講座実行委員会は、千葉よりも新潟県の直江津をみるようすすめた。伊波らは、「電話交換台」としての実行委員の手配のもと、静岡県富士市の甲田寿彦や富士川町の芦川照江、京都大学の災害研究グループなど予定外の人びとも会った。

直江津では、三菱化成から分離した企業「化成直江津」のアルミ工場が複合大気汚染を引き起こし、周辺の樹木に被害を与えていた。周辺はほとんど農業ができないような状況に見え、これは、当時石川市で軌道に乗りかけたミカン栽培にも深刻な影響を与えると予測された。愛媛県の岩鍋地区では、住友化学関連の工場について、工場内の労働者はみな防毒マスク、周辺ではフッ化水素で孟宗竹が被害を受け、歯の欠ける子どもたちが出たなどの情報を得た。静岡県の蒲原には日本軽金属蒲原工場(現在では日本唯一のアルミ精錬工場)があり、やはりかんきつ類への被害があった。これらの企業はすべて、「沖縄アルミ」に出資することになっていた。伊波らは、調査内容を逐一、沖縄タイムスの記者に報告し、沖縄に伝えた。持ち帰った野菜や木の葉は、報告会・学習会で役立てられた。

3 経験の交流が生み出す創造力

だが、この調査のもった意味は、単にアルミ工場からの公害に関する科学的知見を得ることのみにとどまらなかったと思われる。伊波は、京大の関係者に紹介されて、愛媛県でアルミ工場による孟宗竹の被害を調べている教員と接触したときのことを鮮明に覚えている。愛媛に着いて電話をかけると、彼は「どこから自分の連絡先を聞いたのか」「絶対会えない、資料は提供するが私からもらったとは絶対言わないでほしい」と言い、伊波らが泊まっていた宿に、顔を合わせないように来てそっと資料を届けて行ったという。伊波は、本土の教員が「非常にオジオジ」している、と感じた。教員だけではない、住民もまた、なにものかにかんじがらめになっていることを知ったのである。

当初、私、公害調査だけにきたんですが、大資本の恐さというんですか、企業の論理というんですかなあ、その恐さを、つくづく感じたんです。人間の心までもみんな奪い取ってしまうのじゃないかという意味で私、びっくりしたわけです。…こういうふうになったらもう最後だと、私たちは前からの意志をよりいっそう固めまして、沖縄に帰って来たわけです。(伊波ほか1973 24)

静岡に行った際も、NHKのラジオ番組が調査団を取材したが、その際、さかんに求められたのは、本土の教員は表立って反対などということはできないのに、なぜ沖縄の人びとは教員が先頭に立って反対運動ができるのかを話してほしい、ということだった。調査から戻って、地域の学習会を続けるうちに、住民の意識も、近くに公害源が来てほしくないという形の反応だけでなく、沖縄のどこにも公害源を建てさせてはいけないし、恐いのは公害企業だけではなく大企業そのものだ、という発想に少しずつ変わっていったという(伊波ほか1973 25)。伊波はとくに、政党やインテリ層ではなく、婦人や農民、漁民がどんどんものを言う力をもつようになったことに、希望を見出していた(松岡1974 42)。

印象に刻まれる出会いもあった。調査団に参加した婦人会長の山城とみは、調査当時から38年後

の2010年、筆者のインタビューに対し、当時の写真を見せ、田子の浦のあたりでは製紙工場の臭気がひどかったこと、愛媛で出会った人とは年賀状のやりとりが続いたことなどを話してくれた。新潟では、自分は物は言えないが、あなた方は言える、がんばってほしいとずいぶん励まされたという。そして、どんな人と会ったか、という問いに真っ先に出てきたのが、静岡県¹³の調査で世話をしてくれた、富士川町に住む芦川照江の名前だった。

芦川（2000）によれば、当時富士川町では、1968年に発表された東京電力富士川火力発電所建設計画に対し、過去30年にわたって日本軽金属蒲原工場からの煙害に苦しんできた農民たちが反対に立ち上がっていた。町ぐるみの反対が静岡県からの圧力に屈しそうになる危機感の中で、50人足らずの「富士川町のちと生活を守る会」が1969年3月につくられ、運動の核となっていった。芦川には、2人の子どもがいたが、下の男の子は小児喘息の経験があり、火力反対に立ち上がったのである。この会では、農民とともに日軽金のフッ素煙害の調査を行い、伊波らが訪れたときは、2回目の調査も終えて報告書が作られている頃であったとみられる。

芦川（2000）には、このときの沖縄からの来客についての記述はみられないが、ただ、次に引く文章は、当時の住民運動が共通にもっていた質を、的確にすくい取っていると思われる。

自分たちが始めてしまったことが「住民運動」と呼ばれているものであることさえ知らず、無我夢中の行動の中で、私たちが得た収穫は随分大きなものだった。することなすこと、「ああ、そうか」「ああ、そうか」と覚えること、納得することの連続で、いつも心は充実し、ほんとうに「生きる」ってこういうことなんだな、と思ったことだった。…一つの運動が次の展開を生み、やがて他の運動体につながってゆく。まったくの無知から出発して、思いもかけぬ人びとに出会い、ついぞ考えてみたこともない結び目の中に、新しい世界が出来上がってってしまう。住民運動がもつこの不思議な創造性。

名もなき人びとから人びとへ仲間を求め、師をさがって、いつしか必要な体制を創りあげてゆく。（芦川2000 236-237）

必要に迫られて動くことが、「不思議な創造性」をもつ、そしてそのことが、「生きる」よろこびすらもたらす。山城とみもまた、アルミ公害阻止の運動だけにとどまらず、婦人会の仕事で様々な場所へ出かけて行ったことをふりかえって、楽しかった、と話している。外から石川市を訪れた人が、とみの講演を聴いて、石川には「本当の婦人がいる」、と評価してくれたこともあったといい、「婦人会でしか物が言えないというぐらい、婦人会を強く見てくれた社会のあれが、すごいうれしかった」と話した¹³⁾。

普段は異なる場所で、異なる生活を送る者同士が出会い、感じ考えたことを交換する中から、心の充実が生まれる。他者の経験と交わることで、自身の姿が照らされ、あらためて前に進む力を得るという瞬間がある。1970年代の反公害住民運動では、このような経験の交流が、大きな役目を果たしてきた。自主講座「公害原論」と実行委員会が果たした「電話交換台」の機能は、単に情報を交換することにとどまらず、当事者たちの運動経験をめぐりあわせ、たとえ一期一会であっても、その後の人びとの思いや考えの根元に届くような体験を提供していたといえる。

Ⅳ 「公害教育」における非文字的要素

宇井が人前で話す際の基本は「経験の伝送」だった。「どこの事例が成功し、どこの事例が失敗したか。考えられる原因は何か。その話をして、聞いた方が自分の行動を決める」ことを繰り返したのである。宇井は「村から村を旅する行商人」であり、また「かついで歩く体験が、相手に必要なのだとわかってもらう」ために表現技術を磨かなければならないという試練も背負った「旅役者」なのだという認識にたどり着いた（宇井1989=2014-3 35-36）。Ⅲでみたとおり、こうした実践は、何も宇井だけが行っていたことではなかった。宇井—自主講座実行委員会—各地の住民

運動が形づくる関係は、経験の交流のひとつの重要な通り道であったと理解できる。

最後に、これらを「公害教育」と呼ぶ際に捨象されがちな、非文字的要素の存在について考えておく。

「公害教育」の先駆例としてしばしば紹介される沼津のコンビナート建設反対運動では、鯉のぼりを使って風向調査を行い、亜硫酸ガスの動きを予測するといった、「科学的公害認識」の成立が高く評価された(宇井1973c=2014-3 116-117)。しかし他方で宇井が「科学というものは、決して厳正中立ではない」(宇井1973b=2014-2 53)と強調するように、客観性をめざす科学は常に部分しかとらえることができない。宇井は、科学に頼ることの危うさも繰り返し説いてきた。実際、公害が懸念される施設が地域に誘致される場合、事業主体がきわめて「科学的」に聞こえる説明を行い、自治体や議員が納得させられるという失敗の経験は、石川市だけでなく複数の地域がもっていた¹⁴⁾。「公害教育」は常に「科学」であることによる緊張とともにある。

ひるがえって、東大工学部助手会と宇井純の協力、自主講座「公害原論」の開始、実行委員会の誕生、実行委員会が生み出した多岐にわたる活動、そして、実行委員会が媒介した住民運動同士の交流。この連鎖反応は、すべて、人と人との出会いから生み出されたものであった。普段の生活圏を飛び越えた別の世界との出会いが、自分たちのもっている／もっていないなにかの自覚を促し、それが、あたらしい学びへの手がかりになるというプロセスは、「公害教育」に取り組んだ人びとがある程度共通に語る経験である。このとき、わたしたちはつい、そこで交換された科学的な知見の中身に関心を奪われがちだが、ほんらい初対面の人びとがまず互に見合うのは、名刺でも教材でもなく、仕草や声音など非文字的な部分にあらわれる個々の人間性である。この段階で互いを信頼することができてはじめて、経験の交流が生まれるのであり、そこでは、単に相手が有する科学的知見だけが信頼の対象になるのではない。再度、伊波の言葉を引こう。

私、“公害教育”なんてのは、ちょっとはうしろめたさを感じますよ。…“公害教育”というのは、一般に言いますと、有機水銀からどういう公害が起こる、カドミウムからはどういうものが起こる、とトクトクとしゃべるんですね。…ですけど、…公害というものをただメシを食うために学校で教えるような立場で、…いったい、生徒に教えて生徒に運動をやれと言っているのか、それで自己満足をしてつまり運動をしなくてもいいと言っているのか。ですから、案外、“公害教育”でも隠れミノになる可能性はあるんじゃないか。…私は、あちこちで話をするときには、単に知識を得てもらっただけでなくて、一緒に闘うことを期待して話をしているつもりです。(伊波ほか1973 40-41)

人びとが「公害」を科学的に学習し尽くすことのみでは「公害教育」にはならない。「一緒に闘う」という言葉には、聞き手の側にも自分の側にも、部分的な科学的認識をうのみにするのでなく、常に考える主体であるよう求める、伊波の人間の姿勢が浮かび上がる。このような伊波たちを迎えた自主講座実行委員会の人びとは、「沖縄はまだ人間がいる」「人間らしい人間がいるなあ」と口ぐちに言ったのだった¹⁵⁾。

火力発電や原子力発電の有害性を語るには、ある程度科学的知見への理解がなければ難しい。しかし、科学的なことばをいくら注ぎ込んでも、相手の内面に呼応するものがない限り、公害のひどさもこわさも、情報として処理されて終わってしまう。つきつめれば、「被害者は、公害を体全体でつかまえている」(宇井1973=2014-2 48)という不動の事実を共有することができるのかということでもあろう。「一緒に闘う」ことの意味は、あるいは、「うしろめたさ」を意識しながら前に進もうとするひとの複雑さを、丸ごと共有できるのかという問いかけであるかもしれない。

自主講座「公害原論」は15年間で幕を閉じた。しかし、自主講座を通り抜けた反公害住民運動がもっていたいきいきとした活動の経験には、学校教育、社会教育という範囲を問わず、学びとは何

か、という根本を考える際の有効な手がかりが、まだ数多く眠っているように思われる。

付記 本稿に関するすべての責任は筆者にあるが、住民運動と自主講座「公害原論」のとりえ方は、筆者独自のものというよりも、住民運動当事者の方々や市民・住民運動資料の保存・活用にかかわる方々の間で共有されてきた認識を筆者なりに再解釈したものである。関連するすべての方に御礼申し上げる。

注

- 1) 実行委員のひとりであった^{なつめだ}亜紀書房の棗田金治が編集した宇井純編『公害原論』(1971)は、毎月重版が続き、のちに『週刊朝日』誌上で「戦後日本を変えた20冊」に選ばれた(棗田1991 485)。
- 2) 「現代技術史研究会」については井野(2013)を参照。連載はその後会員仲間で合化労連にいた近藤完一の取り計らいで『月刊合化』に移動した。
- 3) 初回の講義を最前列で聞き、のちに実行委員会の中心人物となる松岡信夫は、「ものすごい熱気」の中、このことばに「ジーンと来て、燃え」たという(松岡1991 464)。松岡は宇井と同年で、大学卒業以来勤めてきた通信社の記者を辞めたばかりだった。
- 4) 昭和電工塩尻工場の粉じん公害に取り組んでいた三浦敏正氏(三浦1971)。宇井の自主講座15年を振り返る著書の冒頭は同氏の逝去の報で始まる(宇井編1991:3)。
- 5) この表は、A3から縮小したため判読しづらく、また、一部氏名の誤記や日時的前後、情報の抜けなどがあって完全ではないが、当時を示す貴重な資料であるため転載させていただいた。より正確な表は、2007年6月23日に東京大学で開かれた「公開自主講座『宇井純を学ぶ』」当日配布冊子の25-28頁に埼玉大学共生社会研究センター(藤林泰、谷中照枝、平野泉)と筆者で作成したものを参照。
- 6) 最後の年の講座内容は、宇井編(1986)と朝日新聞1985年1月22日記事を参照。
- 7) 自主講座の終わりについては、工学部での自主講座運動は、「自主講座『設計論』『廃棄』をもって幕を閉じた」(依田2008 157)という記述や、自主講座「水俣学」の講座(講師:最首悟氏)が廊下を使って行われたという記事(朝日新聞1987年6月20日)などがあるが詳細は整理できていない。今後“宇井中心史観”ではないかたちで自主講座運動の歴史をみなおす作業も必要である。
- 8) 宇井の耳にしたエピソードでは、韓国の反公害運動のリーダーの一人が、獄中^{ソスン}にいた際、同房だった人権運動の指導者・徐勝氏に差し入れられた『公害原論』を、徐氏の訳で読んだというものがある(宇井1996=2014:2 175)。
- 9) 「沖縄アルミ」とは、アメリカ資本のアルコアが、施政返還直後の沖縄に進出しようとしたことに刺激された本土のアルミ精錬5社(日本軽金属、昭和電工、住友化学工業、三菱化成工業、三井アルミニウム)が、1972年12月に立ち上げた現地法人である。屋良朝苗琉球政府主席は本土「復帰」に向けて積極的に工場を誘致しようという姿勢を見せ、通産省と歩調を合わせていた。
- 10) 以下、伊波ほか(1973)、宇井(1971)、森山(1972)、石川高校公害研(1972)および、伊波義安さん、山城とみさんのお話(2010年3月4日、9月9日、うるま市)を基に記述する。
- 11) 1973年以降のCTS反対闘争に取り組んだ人びとについては上原(2014)を含む連載が詳しい。
- 12) 2010年9月9日、聞き取りより。
- 13) 2010年9月9日、聞き取りより。
- 14) たとえば愛知県の「渥美火力の公害に反対する住民の会」に参加していた渥美町議員は、中部電力の案内で尾鷲火力発電所を見学し、亜硫酸ガス測定器を5ヵ所つけているなどの説明を受けて、「今でいえば恥しいことですが、感心して来た」「コンビナートじゃないからいいだろうとみな思い込んだ」(渥美の公害勉強会1973 58-59)と悔いている。
- 15) 2010年9月9日、聞き取りより。

引用文献

* 宇井純の著作中、「初出年=2014-x」で表記したものはすべて藤林泰・宮内泰介・友澤悠季編（2014）に収録された記事であり、x=1,2,3は収録巻を示す。

- 安藤聡彦, 2015, 「『公害教育から環境教育へ』再考」, 佐藤一子編『地域学習の創造——地域再生への学びを拓く』, 東京大学出版会, 東京: 51-74.
- 芦川照江, 2000, 『そのとき住民は——富士川町の住民運動私記』, みどり美術印刷株式会社出版部, 静岡, 394pp.
- 渥美の公害勉強会, 1973, 『火力発電所もういらない——火力公害に反対する全国住民運動交流集会の記録1972.9.23-24』, 愛知, 191pp.
- 藤林泰・宮内泰介・友澤悠季編, 2014, 『宇井純セレクション1 原点としての水俣病』(410pp), 同『2 公害に第三者はない』(382pp), 同『3 加害者からの出発』(386pp), 新泉社, 東京.
- 伊波義安・照屋唯夫・宇井純, 1973, 「沖縄の公害闘争」『公害原論』(第6学期4回, 1973年5月7日), 公開自主講座「公害原論」実行委員会, 東京, 51pp.
- 井野博満, 2013, 「6-20 技術者の運動——現代技術史研究会の活動を中心に」『技術史研究』81:16-30.
- 石川高校公害研, 1972, 「〈住民運動報告〉沖縄アルミ進出と市民運動」『自主講座』18: 5-17.
- 自主講座実行委員会編, 『自主講座十年の歩み』(A3両面刷り資料, 発行年記載なし), 立教大学共生社会研究センター所蔵.
- 川辺亘・竹内重二・松下武彦・津田豊彦・伊藤英一, 1963, 「アルミ精錬工場の弗素化合物による大気汚染について」『産業医学』5(3):291.
- 松岡信夫, 1974, 「ヤマト幻想は破綻してゆく——沖縄のCTS反対闘争が示すもの」, 『朝日ジャーナル』16(8): 39-43.
- 松岡信夫, 1991, 「自主講座が生れたころ」, 宇井純編1991:463-481.
- 三浦敏正, 1971, 「〈各地から〉粉じん公害の告発へ」, 『月刊地域闘争』, 8, 62-63.
- 森山賢太郎, 1972, 「〈住民運動報告〉沖縄アルミ進出に反対する」, 『自主講座』17:19-25.
- 栗田金治, 1991, 「自主講座開講前後——思い出すままに」宇井純編1991:482-485.
- 上原こずえ, 2014, 「《沖縄・分断にあらがう④》抵抗運動の連帯と『境界』に対峙するための言葉」, 『季刊ピープルズ・プラン』64:9-13.
- 宇井純, 1970, 「開講のことば」, 『工学部助手会ニュース』3:7. (立教大学共生社会研究センター所蔵)
- 宇井純, 1971, 「沖縄の公害と住民運動」, 『自主講座』3:11-16.
- 宇井純, 1973a, 「科学は信仰であってよいのか——だれのための学問か」= 2014-1:306-310.
- 宇井純, 1973b, 「公害に第三者はない——公害と住民生活」= 2014-2:35-69.
- 宇井純, 1973c, 「住民運動の作る科学」=2014-3: 110-127.
- 宇井純, 1979, 「東大自主講座 10年の軌跡(上)——民衆に支えられた『公害原論』」「同(下)——自主講座連合としての大学づくりを」= 2014-1:260-290.
- 宇井純, 1980, 「住民運動と学習——新寺子屋論」= 2014-2:248-251.
- 宇井純, 1989, 「経験の行商人、旅役者を目指して」= 2014-3:33-39.
- 宇井純, 1996, 「地球環境時代における足尾鉍毒事件の意味」= 2014-2:164-183.
- 宇井純, 1997, 『キミよ歩いて考えろ——ぼくの学問ができるまで』, ポプラ社, 東京, 237pp.
- 宇井純, 1999, 「自主講座『公害原論』の体験」= 2014-1:291-295.
- 宇井純編, 1986, 『未来産業の構造——先端技術をめぐる対論』亜紀書房, 東京, 234pp.
- 宇井純編, 1991, 『公害自主講座15年』亜紀書房, 東京, 501pp.
- 依田彦三郎・高橋昇・安川栄・松岡信夫, 1991, 「座談会 自主講座を生み出したもの」, 宇井純編1991:445-462.
- 依田彦三郎, 2008, 「自主講座(運動)を語るキーワード」宇井純編『ある公害・環境学者の足取り』亜紀書房, 東京:156-157.